

施策番号	施策名	予算額(百万円)	
323	水環境の保全	22,815	
【2010年度の目標】 住民や事業者、行政の協力により、水をきれいにする取組みが行われ、河川、海域の水質浄化が進んでいます。			
項目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
水質汚濁にかか る環境基準	(1995年度) 環境基準一部未達 成	環境基準 一部未達成	環境基準をおおむね達成・維 持 (環境基準の達成・維持)
生活排水処理率	(1995年度末) 29.6%	49.3%	約50% (69.7%)
化学肥料・農薬 投入量	(1994年度) 化学肥料 7,624 t 農薬 4,447 t	化学肥料 - t 農薬 3,402 t	化学肥料 6,020 t 農薬 3,810 t (化学肥料 5,110 t 農薬 2,880 t)

<これまでの取組>

河川や地下水の水質は概ね良好な状況ですが、海域では環境基準を満足できない水域もあります。そのため、工場や事業場に対し排水規制や監視を行うとともに、生活排水処理施設の整備に取り組んできました。特に伊勢湾等の閉鎖性水域の水質を改善するため、工場や事業場に対する総量規制や高度処理型の生活排水処理施設の整備、ヘドロ処理対策等の調査研究を実施しました。また、ダイオキシン類や環境ホルモンの状況調査を行いました。

<平成13年度の取組>

平成13年度においては、引き続き工場や事業場からの汚濁負荷量の削減対策や市町村と連携した生活排水処理施設整備計画に基づく下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の計画的な整備、環境保全型農業の推進による農薬・化学肥料の削減など流域からの汚濁負荷量を削減する総合的な施策を推進します。また、ダイオキシン類や環境ホルモンなど有害物質に関する環境調査を実施し、結果をわかりやすく公表するとともに内湾の環境改善のために英虞湾での干潟造成の研究などを行います。

<主な事業>

1 環境ホルモン調査事業

(25,432(25,432)千円)

【(601)有害化学物質対策の推進事業】[所管部局名 環境部]

社会的に大きな関心を呼んでいる内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)について、主要な

ものを選定し、県内の水環境及び大気環境における実態を調査し、今後の対策の基礎資料とします。

- 2(新) 工場・事業場汚濁負荷量実態把握調査事業 (5,723 (5,723)千円)
【(201)工場・事業場の排水対策の推進事業】[所管部局名 環境部]
環境の状況変化や排水処理技術の向上等に伴い、現行の条例等の基準が今日の状況に的確なものであるかの実態把握調査を行います。
- 3 合併処理浄化槽設置促進事業 (503,437 (503,437)千円)
【(301)生活排水対策の総合推進事業】[所管部局名 環境部]
下水道と同等の性能を有し、短期間で効果が発現する合併処理浄化槽に対し県費助成を行う。特に内湾等閉鎖性水域の流域や生活排水処理率の低い市町村と協働して啓発を行うことにより、計画的に合併処理浄化槽の整備促進を図ります。
- 4 特定地域生活排水処理事業 (2,287 (2,287)千円)
【(301)生活排水対策の総合推進事業】[所管部局名 環境部]
公営の事業として高度処理型合併処理浄化槽を設置し、維持管理する市町村に対し助成します。
- 5 団体営農業集落排水事業 (2,650,082 (658,432)千円)
【(301)生活排水対策の総合推進事業】[所管部局名：農林水産商工部]
農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農業集落におけるし尿、生活排水等を処理する施設の整備を行います。
- 6 流域下水道建設事業 (11,325,500 (0)千円)
【(301)生活排水対策の総合推進事業】[所管部局名 県土整備部]
既に供用開始している北勢沿岸流域下水道（北部処理区）外3処理区において、関連公共下水道の整備の進捗に合わせて流域幹線及び浄化センターの整備を進めるとともに、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）、宮川流域下水道（宮川処理区）においては早期供用開始に向け事業を推進します。
- 7(新)下水道普及率新ジャンプアップ事業 (制度創設)
【(301)生活排水対策の総合推進事業】[所管部局名 県土整備部]
市町村が実施する公共下水道事業の単独事業費に対して補助を行うことで公共下水道の面整備を促進し、下水道普及率の向上を図ります。
- 8(新)英虞湾の干潟造成研究事業 (1,076 (1,076)千円)
【(102)水環境保全研究推進事業】[総合企画局科学技術振興センター]
閉鎖性水域（英虞湾）における環境改善手法を開発するため、浚渫汚泥を利用した干潟造成技術の開発研究を行います。

<主な見直し事項>

「生活排水対策推進計画策定事業補助金」は、補助制度の見直しにより廃止。